

横浜市の人口増加と給源地域の類型

<その1>

田添京二
篠笥憲爾

① まえがき

横浜市の人口は、昭年31年頃まで、東京、名古屋等の大都市に比べて増加のテンポがゆるやかであったが、その頃を境として、東京の停滞傾向と対蹠的に急激なふえ方をみせ、38年暮には160万人を突破してしまった。この人口増加が、市外との転出入関係から生ずる社会増に多くを依存しており、とくに先輩の過密都市たる東京からの、転居を理由とする転入者の激増が大ききものをいっていることは、すでに周知のとおりである。

いわゆる日本経済の高度成長は、京浜地帯のごとき既成の先進大工業地帯における、従前の規模から隔絶するほどの強蓄積を起動力とする産業構造の巨大な組み替えであったから、その過程は同時に、従来の労働市場の規模の飛躍的な拡大と、その産業別、企業規模別、職種別、性・年齢別等々、とりわけ当面のわれわれの関心からするならば、その地域別構造の広範かつ深刻な再編成を伴った。ここに日本史上未曾有の龐大な人口移動は必至のものとなり、巨大労働市場の地域的偏在は、一極における過大都市の形成と、他極における後進諸県の滔々たる人口流出・絶対減をもたらした。

逆にいうなら、後進諸県が、先進地域の労働市場圏にまき込まれるや否や、空気にふれたミイラよろしく、全国津々浦々までまことに他愛なく大量の人口——しかもその大半は、後進諸県が養育費と教育費をかけて育てた技術的可塑性に富む若年労働力群の最良の部分なのだ——を、しかも安価に——初任給が上ったとはいいい条、それは、蓄積のテンポと大いさ、労働力の質に比べたらなお異常に安い——供給しつづけていることこそ、高度成長の最大の秘密の一つだということである。

従って横浜市における先述のような人口増加の動向を経済学的・人口学的に分析するに際しては、まず高度成長の主軸たる京浜地帯とその人口給源地域の両極における経済的・社会的構造が、同時に視野のうちに含まれねばならず、その双方における人口吸引力と排出力の複雑な相関が追求されねばなるまい。その基礎の上で、はじめて京浜地帯内部の人口移動が、正しく問題にされうるであろう。横浜市の都市行政の立場からするならば、東京からの転居人口、従って経済学的には意味のうすい流入人口がことさら大きな問題として

映ることは自明であるが、だからといって、首都東京のサバーバニゼーションにしばって問題を把握するならば、この実相と比重を見誤る恐れもなしとしない。〔1〕

さて、横浜市では、昭和39年6・9・11月、40年3月の4回にわたって『移動人口実態調査』を実施した。これは、東京都が過去数回行った同様の調査とともに、人口移動という現下の重要問題の解明にとってまことに貴重な資料を提供したものといわねばならない。以下の小論は、右の『移動人口実態調査』解析の準備作業として、現在利用可能な第1回6月分集計によりつつ、横浜市と人口移動関係をもつ諸地域の類型把握を試みたものである。〔2〕 その場合紙幅の制約とともに、われわれの行ってきた福島県における人口流動と労働市場調査、および福島県から横浜市へ、横浜市から福島県への移動人口の追跡面接調査との関連で、われわれの関心が自ずから横浜市への主要人口給源たる北関東以北の諸県におかれていることをお断わりしておかねばならない。

〔1〕 34年から36年まで、横浜市への転入者総数においても、転入超過数においても、東京の占める割合は、ほぼ30%である。これはまことに大きな比重であるが、同時に東京外からその倍以上の転入と転入超過がある、ということでもある。東京からの転入者中、転居によるものは、年間では恐らく45%位かと推定される。残り半分は、他の理由で入ってくる。転居転入は、転入者総数のほぼ15%であろう。

〔2〕 神奈川県転入人口の分析と、関連諸地域の類型化については、『神奈川県産業構造の基本問題』<38年版>第2部第1章「労働」に、東京大学の氏原正治郎・中西洋両氏の優れた先業がある。本稿も大きく右の業績に依拠しつつ書かれている。

② 増加人口の主要給源

はじめに、『移動人口実態調査』6月分によってとらえられた移動人口の地域別概況を表1の1, 2としてかかげる。

ここでみられるように横浜市が県内から吸集する人口の転入人口総数のなかに占める比重は2割程に過ぎない。しかも、転入とほぼ同数の転出が対応するために、社会純増人口に対する寄与率でみると、市の増加人口の99%は県外から、という状況にある。

この県外からの流入は大筋としては2つ。1つは東京、埼玉、千葉など、神奈川県と一緒になって京浜葉の工業地帯を構成している都県との間の人口移動。これは京浜葉地帯の内部移動だといってよい。県外転入のなかでの『内部移動』のうち、圧倒的部分を占める東京からの転入は、就職シーズンをはずれた6月のため県外転入全数のほぼ半分に近い。

もう1つのすじは、東京と外国を除いた、県外の諸地域からの転入である。そのうち、北関東以北諸県（新潟、北海道を含む）寄与率〔3〕を合計すると、大体50%になってしまう。理由別には、職業上の理由にもとづく転入者の高率な地域である。横浜市の本来的な人口給源地帯だといってよい。以下、とりあえず東京・外国を除いた『県外』に注目していこう。

[3] 東京、外国を除いた上での、横浜市の『県外』社会純増に占める各県の寄与率という意味である。本来ならば、県内、千葉、埼玉を含めて、『内部移動』数の推定を行い、その全体を除いて考えるのが好ましい訳だが、それ自体かなりの作業となるので、最大部分たる東京を除くにとどめた。

つぎに横浜市の側からみて、その増加人口の給源となっている諸県が、まさに給源として果している役割のちがいで、いくつかのグループに分類してみよう。グループ分けに際しては各グループが横浜に送りこんだ人口の大きさ、横浜市の社会純増に占める各県の寄与率、『転入超過率』および転入・転出(横浜市からみて)件数の理由別構成の4つの指標をにらみ合せて推定を行っている。ややんめどうで恐縮だが、

表1の1 横浜市住民登録人口の移動(39年6月1カ月間)

		件数	人員	1件当り人員	件数	人員
転入	総数	8,342	12,541	1.50 ^人	100.0	100.0
	県内	1,347	2,632	1.95	16.0	21.0
	県外	6,995	9,909	1.42	100.0	84.0
	{東京}	2,745	4,431	1.61	39.3	33.0
	{その他}	4,250	5,478	1.29	60.7	51.0
転出	総数	4,840	7,401	1.53 ^人	100.0	100.0
	県内	1,518	2,616	1.72	31.2	35.3
	県外	3,322	4,785	1.44	100.0	68.8
	{東京}	1,493	2,124	1.42	45.0	31.0
	{その他}	1,829	2,661	1.45	55.0	37.8

(県外は外国からの転入41件70人外国への転出3件3人を含む)

表1の2

		転入/転出	転入プラス転出	転入マイナス転出	転入超過率	寄与率
総数	1.7	19,942	5,140	0.258	100.0	
県内	1.007	5,248	16	0.003	0.30	
県外	2.07	14,694	5,124	0.35	99.7	
{東京}	2.08	6,554	2,307	0.352	45.0	
{その他}	2.06	8,139	2,817	0.346	54.7	

- 1 「県外」は外国との間の移動を含む
- 2 転入超過率は $\frac{\text{転入}-\text{転出}}{\text{転入}+\text{転出}}$
3. 寄与率は横浜市の社会純増=100として

図1、図2と表2、3を比べながら御覧いただきたい。なお図1、2についていうと、横軸には、転(出)入超過率をとってあり、これは移動頻度(転出プラス転入)で、転出入差額を割ったものである。すなわち、一方的に横浜市へ人口を供出する県ほど図の右の方へ出てくることになる。縦軸には転入人口数をとってあるので、例えば、転入超過率が高くて、しかも転入人口の数も多いといった典型的な人口給源地域ほど図の右上に出てくることになる。

図2も同じ方法を用い、昭和34年と36年の『住民登録人口移動報告年報』横浜市分によって、給源地の変動を示そうとしている。[4] 図1はここに現われた諸地域の動いていく方向を、39年6月時点で切断し、その切り口を見せた形になる。

[4] この調査で、横浜市分が特掲されるのは、33年度からであるが、それは4月から12月に限られるため使えない。また本来なら37年度分を出したかったのだが、その横浜市分に

図1 横浜市と他道府県との人口移動（39年6月分）

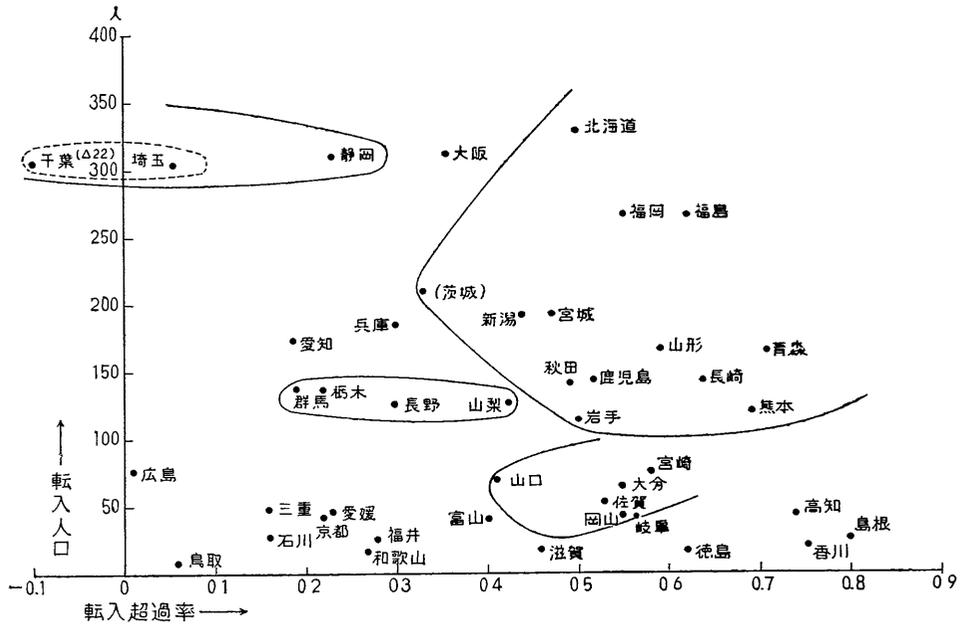
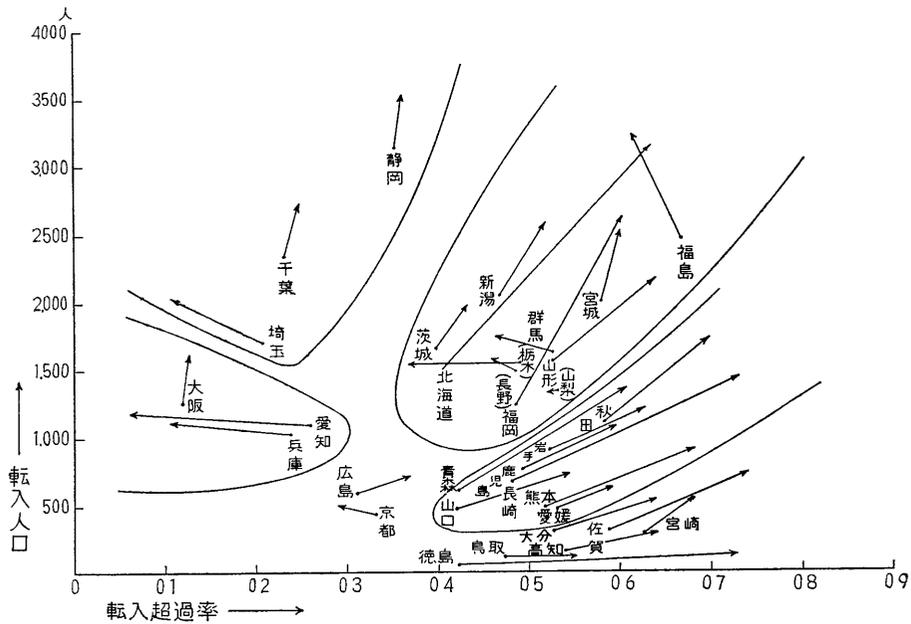


図2 横浜市と他府県との人口移動（34年と36年）



は、数県からの神奈川県への転入者総数よりも横浜市へのそれが多いなど疑問と思われる数字が多く、残念ながら利用を控えざるをえなかった。

<1>主要給源地域=Aグループ

このグループに属する地域としては4つをあげることができる。

(1) 高度成長の初期から主要給源の地位にあり、横浜市への転入の規模が大きくて、転入超過率も高い福島、新潟、茨城、山形、宮城の5県=A₁グループ。

このA₁グループのうち福島、新潟の2県は、群馬、栃木、山梨、長野の諸県に踵を接して京浜地帯の人口吸引力を中軸とする人口流動圏にまきこまれ、昭和27、28年頃にすでに京浜地帯に大量の労働力人口を供給し、昭和30~35年の高度成長期には、京浜工業地帯にとって最大の労働力給源としての役割を果し、現時点においても、東京に対しては高水準においてではあれ流出停滞を示しつつもなお依然として、神奈川県および横浜市に対しては給源として大きな機能を果し続けている。茨城は、前2県より早く京浜地帯との人口流動圏に入っていた古株であるが、図2と図1とを対比すると明らかなように、34~36年には、転入人口の増加率、すなわち矢印の長さにおいて、他の主要給源に劣るにせよ、たしかに仲間たちと同じ方向への動きを示していた。ところが、39年になると、図2での群馬、栃木、山梨、長野の4県の後を追って左旋回を行ったことが明らかなに見てとれる。傾向としてこのグループから遠からず脱落するものと思われるが、今のところこのグループに辛うじてブラ下っている形である。

これに対して山形、宮城は、京浜の人口流動圏にくみこまれる時期がいくらかおくれており、30年頃まではまだ補助的給源として機能し、以後、北関東、甲信地方から京浜に向っての流出が頭打ちをみせる時期に、本格的給源に転じてくる。こうして補助的給源から本格的給源に明白に転じた2県をも含めて、以上の5県は、今のところ横浜市にとって、典型的な給源だといえる。

だが、このA₁グループにおいても、上述の給源としての新旧のちがいを別にしてもなお、福島県の転入人口(横浜市への)と転入超過率との相関が密接でしかも、それぞれがずば抜けて高いのに対し、新潟はこれに比べると、もう息切れが感ぜられる。また新潟、福島、茨城からの転入件数の理由別構成をみると、他の東北の諸県とくらべて、「転居」、「縁事」の比重が大きくて、直接に労働力移動に係わる「就職」、「転職」の比重が相対的に小さいという、いわば共通した特徴をもっている。つまり京浜とのつながりが古いだけに、そのつながり方が就職・転職だけに集中しないで、多面的だという事情を表わしている。なかでも茨城にその特徴が最も明白に現れており、その点では、北関東、甲信、静岡、さらには千葉の京浜へのつながり方に似ているといえる。また茨城は横浜市への転入人口も大きい、その逆流もまた、福島、新潟にくらべて大きいから転入超過率は、このグループのなかでは目立って低く、その意味では、やはり北関東の1県だという性格を示している。

表2 横浜市増加人口に対する各県の転入超過率と寄与率

	転入 (A)	転出 (B)	社会増減 (A-B)	転入・転出 の合計 (A+B)	転入超過率 (A-B/ A+B)	寄与率	転入/転出
東京外国を除く 県外移動総数	5,408	2,658	2,750	8,066	0.30	100.00	2.04
宮城 新山 福次	193	70	123	263	0.47	4.50	2.76
	193	75	118	268	0.44	4.30	2.57
	166	43	123	209	0.59	4.47	3.86
	266	63	203	329	0.62	7.40	4.22
	209	106	103	315	0.33	3.80	1.97
青森 秋岩 北福	166	28	138	194	0.71	5.02	5.93
	145	50	95	195	0.49	3.45	2.90
	113	38	75	151	0.50	2.70	3.98
	331	110	221	441	0.50	8.05	3.32
	266	77	189	343	0.55	6.80	3.46
熊本 長鹿 枳群	120	22	98	142	0.69	3.56	3.75
	145	32	113	177	0.64	4.11	4.53
	146	46	100	192	0.52	3.64	3.17
	136	87	49	223	0.22	1.80	1.56
	136	93	43	229	0.19	1.56	1.46
長崎 山大 大佐 宮	123	66	57	189	0.30	2.07	1.86
	128	48	80	176	0.45	3.00	2.66
	65	19	46	84	0.55	1.67	3.42
	52	16	36	68	0.53	1.31	3.25
	76	20	56	96	0.58	2.04	3.80
大分 兵愛 広静	313	147	166	460	0.36	6.04	2.13
	184	98	86	282	0.30	3.13	1.88
	173	117	56	290	0.19	2.02	1.46
	74	55	19	129	0.01	0.70	1.35
	311	193	118	504	0.23	4.30	1.71
埼玉 千富 石福	303	268	35	571	0.06	1.27	1.13
	304	409	△ 105	713	△ 2.05	△ 3.82	0.74
	40	17	23	57	0.40	0.84	2.36
	29	21	8	50	0.16	0.30	1.38
	25	14	11	39	0.28	0.40	1.78
三重 滋京 奈和	48	38	10	86	0.16	0.36	1.26
	19	7	12	26	0.46	0.44	2.72
	42	27	15	69	0.22	0.55	1.55
	9	14	△ 5	23	△ 0.22	△ 0.18	0.64
	16	9	7	25	0.27	0.25	1.78
鳥取 島岡 山徳	9	8	1	17	0.06	0.03	1.12
	25	3	22	28	0.80	0.80	8.30
	45	13	32	58	0.55	1.16	3.46
	70	29	41	99	0.41	1.50	2.42
	17	4	13	21	0.62	0.47	4.25
香取 愛高 岐	22	3	19	25	0.76	0.70	7.33
	43	27	16	70	0.23	0.58	1.87
	44	15	29	59	0.74	1.05	2.94
	42	12	30	54	0.56	1.09	3.50

表3の1 主要各県から横浜市への転入件数の理由別構成比

	総数(カッコ内は実数)	就 職	転 職	転 任	転 居	縁 事
福 島 県	(206) 100.0	30.0	15.5	7.3	17.0	24.0
山 形 県	(145) 100.0	33.1	33.1	3.4	9.7	14.0
青 森 県	(123) 100.0	45.5	18.0	7.3	10.6	11.4
茨 城 県	(174) 100.0	29.3	18.0	4.6	18.0	21.2
北 海 道	(234) 100.0	34.0	19.2	16.2	11.1	7.7
福 岡 県	(186) 100.0	26.5	31.7	11.8	11.3	—
鹿 児 島 県	(132) 100.0	40.0	28.0	3.0	6.0	7.6
群 馬 県	(123) 100.0	32.5	18.7	5.7	12.3	27.0
大 分 県	(51) 100.0	33.3	23.5	10.0	11.7	15.7
大 阪 府	(210) 100.0	13.0	25.2	30.5	15.2	8.6
静 岡 県	(268) 100.0	20.0	25.0	11.2	15.0	17.1
埼 玉 県	(204) 100.0	9.3	18.6	15.0	32.4	20.0
千 葉 県	(211) 100.0	20.0	20.0	10.0	30.3	14.2
愛 媛 県	(38) 100.0	29.0	29.0	8.0	8.0	18.4
東 京 都	(2,745) 100.0	5.2	11.0	11.0	55.0	14.3
県 内	(1,347) 100.0	6.0	12.0	5.1	50.0	19.3

表3の2 横浜市から主要各県への転出件数の理由別構成比

	総数(カッコ内は実数)	就 職	転 職	転 任	転 居	縁 事
福 島 県	(62) 100.0	3.2	26.0	8.1	39.0	11.3
山 形 県	(38) 100.0	—	31.6	5.3	42.0	5.3
青 森 県	(21) 100.0	9.5	24.0	9.5	28.6	—
茨 城 県	(80) 100.0	10.0	17.5	17.5	40.0	2.5
北 海 道	(81) 100.0	6.2	13.6	22.2	32.1	8.1
福 岡 県	(70) 100.0	4.3	21.4	11.4	51.5	3.0
鹿 児 島 県	(40) 100.0	12.5	25.0	7.5	35.0	2.5
群 馬 県	(64) 100.0	3.1	23.4	14.0	40.6	7.8
大 分 県	(15) 100.0	6.7	26.6	20.0	26.6	—
大 阪 府	(101) 100.0	9.0	21.0	37.0	20.0	6.0
静 岡 県	(119) 100.0	6.7	24.4	25.2	30.2	5.8
埼 玉 県	(174) 100.0	8.0	20.1	14.4	33.4	16.1
千 葉 県	(200) 100.0	6.0	15.5	20.5	48.5	11.0
愛 媛 県	(16) 100.0	6.3	25.0	25.0	31.2	—
東 京 都	(1,493) 100.0	5.0	15.0	11.2	46.2	14.0
県 内	(1,518) 100.0	2.6	8.0	26.4	44.4	13.2

要するにこのグループは、なおひとかたまりになってはいるものの、その中での新旧交替と分裂の時期にさしかかっており、以下の新興3グループに席をゆずるものが出てきつつあると考えられる。

(2) 転入人口の規模は、 A_1 グループにくらべて小さいが、転入超過率は A_1 グループの古顔よりもむしろ高い数値をみせている新進の青森、秋田、岩手すなわち東北の北半分の地域= A_2 グループ。

この3県は全体として、 A_1 のグループにくらべて、さらにおそい時期に、京浜の労働力需要に応じた地域である。東京に比して横浜市に対してはとくにそうだ、といえる。ただ、岩手からの転入人口の規模が、ここでみる限りでは他の2県にくらべてひととき小さいという点に注目しておくことが必要だが、この点の解明には、岩手県の側の分析が先行しなくてはならないので今は深く立ち入らないことにする。

A_2 グループからの転入の規模は小さいが、この地域への転出も極端に小さいから、転入超過率は A_1 グループのそれよりも高く、また転入件数のなかに占める、就職、転職のための転入件数の割合が A_1 グループのそれよりも大きい、ということをも考慮に入れるならば、なるほど A_1 グループと比較して、 A_2 グループはまだ低い位置を占めているが、**図2**に見られる矢印の長さから見て、ここ数年のうちに、本格的な給源に転じたものであり、これからのノビを十分に予想せしめる。恐らく、3月分の移動をも考慮に入れるならば、このグループからの流入人口はさらに高く示される筈であり、このグループが主要給源だというのに十分な大きさを示すであろう。さらに、住民登録人口の移動としては正確に表われない季節出稼の流入をも考慮に入れるならば、なおさらである。

(3) 極く近年に転入の規模を急増せしめ、静岡、埼玉、千葉と同じ水準を示しているだけでなく、転入超過率はこれら近隣諸県の低位とは対照的に、東北諸県なみに高い水準を示している北海道と福岡県= A_3 グループ。

このグループは、横浜市への転入の規模の大きさの点で、転入件数のなかに占める転任と転職（とくに北海道）の比重が大きいという点で、また、1件当りの人員が東北、北関東甲信、九州の諸地域よりもはるかに大きいという点で近隣諸県と相似の型をとっている。しかし、このグループの転入超過率の高さは人口・労働力の給源としては近隣諸県とは質的なちがいをもっていることを明白に示している。ただし、転入人口数の高さについては北海道5百万、福岡4百万という、「もとの」人口の大きさを考慮する必要がある。

さてこのグループが京浜地帯に向けて大きな規模で人口を流出させるようになったのは、 A_2 のグループよりは数年おくれて、「高度成長」の後半期、34年以降だといえる。

それ以前まで、この2道県は、他の主要給源地域と全く対蹠的に人口移動の基調において社会増を示し、福岡は、九州諸県および中国地方から、北海道は東北北半部から、人口を吸収する力を有していた。高度成長の過程における石油と石炭の交替は、両地域の日本経

済における相対的地位の低下傾向を決定的なものにし、北海道の場合には寒冷地開拓の挫折、冷害がこれに拍車をかけた。両者ともに、近隣地域からの人口吸収力を失うと同時に、自からもためこんだ人口を吐き出さざるをえなくなったのである。こうした経過のゆえに、このグループの場合（とくに福岡）転職のための転入が他に例を見ないほどの高さを見せている。

(4) 転入の実数においても転入超過率においても東北地方の北半と同じ水準を示しているこれまた新進の熊本、長崎、鹿児島諸県=A₄グループ。

このグループは、栃木、群馬、長野、山梨など最近では補助的給源となってしまった地域とくらべると、転入の実数はほぼ同じで、転入超過率は、はるかに高い。

また転入件数のうちに占める就職・転職の比重が他のグループをおさえてトップに立っており、転入理由の構成がその意味で単純な点も、このグループの一特徴である。

これら諸県は、従来、福岡、京阪神への主要給源に他ならなかった。後者についてはともかく、これまで九州王国の中心として人口を貢がせてきたその北九州自身が社会減に急落したのであるから、近隣諸県をすっかり喰いちらしたあげく、競って遠隔地への求人に走った京浜地帯の吸引力にこれら九州諸県が応じたのは当然であった。図2で見られるとおり、その位置は低いものの、矢印ののびはめざましく、今後とも給源としての比重を重くしてゆくものと予想される。

これら諸特徴は横浜市の側から見る限りA₂グループとよく相似しており、図2での矢印の動向からも、これらを一括して1つのグループにまとめることもできると思われる。

ここで両者を分離しておいたのは、われわれの次の作業において給源地域そのものの産業構造と人口流動との関連を正面からとり上げる時に、当然表面化してくる相異を考えたからである。

③ その他の諸地域

<1>補助的給源=Bグループ

ここでは2つの地域をあげることができる。宮崎、大分、佐賀、山口の諸県=B₁グループと栃木、群馬、長野、山梨の諸県=B₂グループ。

B₁グループは、もともとは、主に北九州に人口を供給していたが、北九州がだめになったので、京浜に対して新顔の補助的給源として、A₄に後続しつつ登場してきた。相対的にはこのグループからの転入の規模はまだまだ小さいが、図2にみるようにその伸びは大きく、転入超過率が高く、就職・転職の比重が大きいことから、補助的ではあれ労働力給源としての性質を明白に保持している。

B₂グループは、戦後に限って——というのはこのグループは埼玉、千葉、静岡などの諸県とともに、すでに戦前から京浜の人口増加を支えてきた給源だったという事情があるから——いうならば、福島、新潟に先がけて、戦後ただちに京浜の人口供給源に組み入れら

れ、京浜地帯の労働力需要の動向にピタリと対応したカーブをえがきながら、大量の人口を供給して、30年頃までに戦後の人口流出の第一段階を終えたものとみてよいであろう。ところが、34年以降、京浜の労働力需要が、北関東およびその外周地域に対しても、人口吸引力となってさらに一段と強お作用した段階では、このグループはもはや、かつてのように、あるいは福島、新潟のように人口を吐き出せなくなっていた。恐らく、このグループは新潟を含めた東北諸県に比べてすでに人口圧も小さくなっているであろうし、また人口を吐き出しうるギリギリの限界線が、農業においても商工業においても東北地方よりは高いと思われる。

ともかく、高度成長の後半期には、福島、新潟、および脱落しかかつてはいるが、茨城にみられるように依然として京浜地帯の主要給源たる役割を果たしているグループと、かつて主要給源であったがもはや人口を吐き出せなくなって補助的給源に転じた B_2 グループとの分離が明白になった。

このグループからの横浜への転入実数は東北の北半の A_2 グループと同じ水準を示しているが、就職、転職、転任など、直接に労働力移動に係わる人口移動件数の比重は、主要給源地域のそれとくらべて一段と低く転居（東京との転居関係とは異質）と縁事の比重が目すべき大きさをみせている。そして、転入人口に対する横浜市からの転出人口もまた大きいから、転入超過率は主要給源地域よりはるかに低い。しかも、図2では未だ主要給源グループに同居しながら、この4県は、ハッキリと左へ向って別行動をとっており、3年後の図1では、山梨をしんがりにしながら、主要給源の枠から抜け出して別のグループを形成するにいたっている。（ただ山梨県に対しては横浜市からの逆流が小さいから、超過率は、 B^2 グループの他の県に比べて高くなお一方的流出の型に近い。図2で見ると、左方への移動の幅はごく小さく、図1、2をくらべた場合にも、他3県の横への移動幅よりずっと小さい）以上の諸指標からも、 B_2 グループは京浜に対して一方的流出の型ではなく、しかも、人口流出の量そのものが停滞をみせており、今や主要給源ではなく補助的給源に転じたと確認しうるであろう。

<2>独自の中心点をもっている地域=Cグループ。大阪、兵庫、愛知、広島。

Cグループからの転入件数のなかでは、転職の比重が留目すべき大きさをみせているが、転任の比重が、横浜市からの転出の場合はことさらに大きい。

<3>近隣地域=Dグループ。静岡、埼玉、千葉。

このグループからの転入実数は大きいから、転出も大きいから、転入超過率は極端に低い。とくに千葉県はマイナスを示している。

ところで、この3県は、横浜市との間の人口移動では一方的流動をみせるいわゆる『給源』ではなく、就職・転職の比重が、転居や転任に比して小さいという点でも、いわば共通した特徴をもっているが、この3県が横浜市との間にかたちづくっている移動人口の内容を少し細かくみると相異点をもっている。

すなわち千葉、埼玉にくらべて、静岡の転入超過率は質的なちがいを指摘しうる程の高さをみせている。図2では、転入超過率において茨城、栃木に近く、図1では大きく左によったものの、3県の相対的位置からみると、右の傾向はより顕著に貫いている。そして転入では、就職・転職の比重が他の2県にくらべて大きく、転居の比重が小さい。総じて静岡との間では、転職による流出・入の割合が大きい。(無論、横浜市から出る方は転任・転居の比重が大きいのだが。)

この点は、静岡が、30年以降、労働市場としては今や京浜とひとつづきの関連をもつにいたって、人口移動の頻度を高め(図2を見よ)そのなかでの労働力移動(企業間、部門間の移動)が、転居あるいは転職という形で表現されていると同時に静岡がいまだに京浜に対しては給源としての特徴を今日までもちつづけていることを意味するのであろう。

<4>特別に密接な関係をもつ地域。東京と神奈川県内=Eグループ。

東東都がいわゆる『給源』でないことはあらためていうまでもないが、横浜市の県外人口移動のほぼ半分は東京との間に生じている。(転入では、件数で40%、人員で45%、転出では件数でも人員でも45%)これは京浜地帯のいわば『内部移動』ともいえる。

横浜市が県内各地域との間にもっている人口移動は、転入においてその総数の2割に達し、なかなか大きい。横浜市にとって、まさに特別に密接な関係をもつこの2地域は相關的に考慮するのが妥当であろう。横浜市と県内との人口移動と横浜・東京間の人口移動(それに市内移動も)にあっては『転居』の比重が圧倒的に大きく、1件当たり人員は家族ぐるみの移動を多く含むために、京浜地帯外の諸地域との間の移動にくらべてはるかに大きい。この点は、住民登録人口の移動としてとらえられた限りでの上述の3つの人口移動のそれぞれに共通していえることである。東京からの転入件数の過半は『転居』のためのものである。なかでも、東京からの転入が集中している港北区、戸塚区において(表4)転居のための転入が7割にも達しようとしている。こうした、東京からの転居転入の増加

表4 東京都からの転居転入(件数)

	東京からの転居転入	
	東京からの転入 県外転入	東京からの転入
全 市	39.5%	59.4%
鶴見区	35.7	53.0
神奈川区	37.2	45.0
南 港 区	34.4	47.5
港 北 区	59.2	69.0
戸 塚 区	44.0	64.0
保土ヶ谷区	36.4	57.0
西 区	30.4	56.0
中 区	36.0	34.0
磯 子 区	36.0	20.0
金 沢 区	35.0	58.5

は、横浜市自体の郊外への人口拡散と相まって、市街地の外周部のアーバンゼーション(あるいはいわゆるベッド・タウン化)をもたらしている。

ただし、この場合にも、職業上の理由による移動として顕示的に現われたものが東京からの転入件数の約3割、転入総件数が巨大なために、実数は800件に近く、これは同じ理由による東北、北海道からの転入総件数に見合うほどのものなのである。これに対する同じ理由からの東京への転出件数は、率においてやや高いが、母数が小さいため、実件数で約500、差引き300の転入超過となっている。

近年における労働力需給バランスの変調とその下における激しい労働力の引き抜き、労働者の自発的な企業間移動、転職の激しさといった事態が、その背後に進行していることは推測に難くない。これが京浜地区内人口移動の頻度を高からしめていることも、また忘れてはなるまい。

横浜市の市内移動をみると、鶴見区・神奈川区を軸点にした転居、転職のうごきと、港北区・戸塚区を軸点にした転居のうごき（ただし、戸塚区への就職のための転入も無視しえない）と、2つの動向がとくに注目させられる。後者のうごきは、東京からの転居のための転入と相まって、郊外地区のベッド・タウン化をあらわしている。

ところで横浜市が県内各地区との間でひき起こしている人口流動は、先にもふれたように、京浜地帯の内部移動に直結した一環として、東京・横浜間の人口移動と大筋においては共通した面をもっているのだが、当面の資料から、共通面だけでなくちがった側面もある程度読みとることができる。つまり横浜市が県内から人口を吸収する場合、就職・転職の割合が、東京からの転入にくらべるとかなり大きい。この点は、横浜市と川崎市との間の流動（転職さえも転居として表現されているかと思われる程、転居の比重が大きい）を除いて考えると、いっそう明白で、横浜市が県内から、ともかくも、労働力人口を吸収して、主に鶴見区、神奈川区、戸塚区、保土ヶ谷区、南区に送りこんでいるといえよう。したがって、港北区、戸塚区、保土ヶ谷区など内陸の新たな工業地区は単にベッド・タウンだから人口がふくらんでいるというだけではなく、県外からは無論のこと、県内からも労働人口を、吸収しているからなのだ。

以上、横浜市の人口の社会的増加を支え、あるいは関連し合っている諸地域は『関係のうすい地域』を含めれば6つのグループに分かつことができると思われる。

次号においては、視野を主として北関東以北の給源諸地域に拡大し、以上みてきた京浜地区の激しい人口集中が、給源諸地域にどのような反応をひき起こしてきたかを概観してみようと思う。

給源地帯の分類一覧表

-
- Aグループ、主要給源
 - A₁ 福島、新潟、茨城、山形、宮城
 - A₂ 青森、秋田、岩手
 - A₃ 北海道、福岡
 - A₄ 鹿児島、熊本、長崎
 - Bグループ、補助的給源
 - B₁ 栃木、群馬、長野、山梨
 - B₂ 大分、佐賀、宮崎、山口
 - Cグループ、独自の中心点を持っている地域
 - 大阪、愛知、兵庫、広島
 - Dグループ、近隣地域
 - 静岡、埼玉、千葉
 - Eグループ、特別に密接な関係を持つ地域
 - 東京、県内
 - Fグループ、関係のうすい地域
 - その他諸県
-

<田添・福島大教授>

<篠筈・福島大助教授>